

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

目 次

財務諸表

法人単位	1
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	21
公害健康被害補償予防業務勘定	35
貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
注記事項	42
附属明細書	47
石綿健康被害救済業務勘定	53
貸借対照表	55
損益計算書	56
キャッシュ・フロー計算書	57
利益の処分に関する書類	58
行政サービス実施コスト計算書	59
注記事項	60
附属明細書	64
基金勘定	67
貸借対照表	69
損益計算書	70
キャッシュ・フロー計算書	71
利益の処分に関する書類	72
行政サービス実施コスト計算書	73
注記事項	74
附属明細書	78
承継勘定	85
貸借対照表	87
損益計算書	88
キャッシュ・フロー計算書	89
利益の処分に関する書類	90
行政サービス実施コスト計算書	91
注記事項	92
附属明細書	98
(添附書類)	
決算報告書	103
監事及び会計監査人の意見	111

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		9,535,752,122
預託金		1,620,000,000
有価証券		187,536,739,381
割賦譲渡元金	41,788,203,490	
貸倒引当金	△ 5,355,652,607	36,432,550,883
未収収益	310,191,910	
貸倒引当金	△ 629,054	309,562,856
未収金		823,090,588
賦課金未収金	7,947,200	
貸倒引当金	△ 294,046	7,653,154
貸付金	3,575,513,418	
貸倒引当金	△ 779,637,487	2,795,875,931
その他流動資産		2,068,602
流動資産合計		239,063,293,517
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	100,952,975	
減価償却累計額	△ 58,143,171	42,809,804
工具器具備品	162,182,139	
減価償却累計額	△ 114,547,111	47,635,028
建設仮勘定		2,530,000
有形固定資産合計		92,974,832
2 無形固定資産		
ソフトウェア		60,365,924
その他無形固定資産		637,006
無形固定資産合計		61,002,930
3 投資その他の資産		
預託金		11,240,000,000
投資有価証券		60,694,685,253
敷金保証金		193,713,800
破産更生債権等	4,960,783,397	
貸倒引当金	△ 4,286,479,227	674,304,170
投資その他の資産合計		72,802,703,223
固定資産合計		72,956,680,985
資産合計		312,019,974,502

(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		14,786,933	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000		
債券発行差額	△ 152,545	4,999,847,455	
1年以内返済予定長期借入金		3,699,994,000	
未払金		1,906,845,216	
未払費用		545,947,848	
短期リース債務		2,436,840	
預り金		6,429,133	
引当金			
賞与引当金	18,696,765	18,696,765	
割賦繰延利益		39,961,128	
流動負債合計			11,234,945,318
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	46,734,078		
資産見返補助金等	71,534,440	118,268,518	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	68,470,634,384		
長期預り拠出金	7,704,559,797	76,175,194,181	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	40,025,170,388		
長期預り寄附金	174,950,475	40,200,120,863	
環境再生保全機構債券		10,000,000,000	
長期借入金		4,184,613,000	
預り維持管理積立金		79,239,305,213	
引当金			
退職給付引当金	643,754,430	643,754,430	
長期リース債務		4,670,610	
固定負債合計			210,565,926,815
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		10,768,793,877	
法令に基づく引当金等合計			10,768,793,877
負債合計			232,569,666,010
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 31,354,122	
損益外減価償却累計額		△ 30,973,273	
民間等出えん金		43,645,564,900	
資本剰余金合計			43,583,237,505
III 利益剰余金			19,912,407,727
純資産合計			79,450,308,492
負債純資産合計			312,019,974,502

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費 (※1)		44,207,912,580
公害健康被害予防業務費 (※2)		1,086,623,699
石綿健康被害救済業務費 (※3)		3,621,287,437
地球環境基金業務費 (※4)		848,011,078
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (※5)		2,379,895,109
維持管理積立金業務費 (※6)		293,460,672
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	11,165,808,269	11,165,808,269
受託業務費 (※7)		2,608,117
一般管理費 (※8)		773,653,340
財務費用		
支払利息	275,539,656	
その他の財務費用	800,000	276,339,656
雑損		36,471,660
経常費用合計		64,692,071,617
経常収益		
運営費交付金収益		3,372,242,585
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	35,251,562,800	
特定賦課金収益	2,446,800	35,254,009,600
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,844,234,653	
拠出金収益	255,845,745	3,100,080,398
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,292,297,821	
寄附金収益	58,915,500	2,351,213,321
維持管理積立金運用収益		275,817,700
事業資産譲渡高		11,169,269,745
政府受託収入		2,608,117
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	31,506,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	8,551,582,400	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	662,601,727	9,445,690,127
資産見返運営費交付金戻入		15,587,033
資産見返補助金等戻入		29,821,153
貸倒引当金戻入		1,047,398,511
財務収益		
預託金利息	199,250,000	
有価証券利息	973,603,560	
割賦譲渡利息	1,179,066,195	
貸付金利息	45,111,285	
その他の受取利息	2,265,538	2,399,296,578
雑益		119,602,010
経常収益合計		68,582,636,878
経常利益		3,890,565,261
臨時損失		
固定資産除却損		2,124,878
臨時損失合計		2,124,878
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		28,394
資産見返補助金等戻入		2,057,484
退職給付引当金戻入		17,073,900
納付財源引当金戻入		110,983,504
臨時利益合計		130,143,282
当期純利益		4,018,583,665
前中期目標期間繰越積立金取崩額		20,871,472
当期総利益		4,039,455,137

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 43,769,340,641
地方公共団体助成支出	△ 512,586,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,959,244,131
地球環境基金助成金支出	△ 586,096,005
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,258,811,306
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 102,910,500
預り維持管理積立金返還支出	△ 975,366,329
役職員人件費支出	△ 1,209,385,456
その他の業務支出	△ 1,799,623,842
運営費交付金収入	1,504,804,000
賦課金収入	35,248,139,610
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,671,957,243
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,955,000,000
預り維持管理積立金収入	7,435,434,092
割賦譲渡元金の回収による収入	11,246,519,673
貸付金の回収による収入	1,264,489,023
政府受託収入	13,959,041
国庫補助金等収入	9,455,155,141
その他の業務収入	306,546,654
小計	24,928,640,267
利息の受取額	2,825,746,451
利息の支払額	△ 307,631,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,446,755,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,100,000,000
定期預金の払戻による収入	72,100,000,000
有価証券の取得による支出	△ 266,990,000,000
有価証券の償還による収入	237,690,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,169,116
無形固定資産の取得による支出	△ 8,788,368
投資有価証券の取得による支出	△ 21,456,585,000
投資有価証券の償還による収入	4,100,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 8,800,000
敷金保証金の返還による収入	37,367,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,656,974,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,661,528,000
民間等出えん金の受入による収入	17,316,343
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 37,367,736
その他の財務支出	△ 3,236,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,684,816,233
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 895,035,931
V 資金期首残高	3,930,788,053
VI 資金期末残高	3,035,752,122

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	44,207,912,580		
公害健康被害予防業務費	1,086,623,699		
石綿健康被害救済業務費	3,621,287,437		
地球環境基金業務費	848,011,078		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,379,895,109		
維持管理積立金業務費	293,460,672		
建設譲渡業務費	11,165,808,269		
受託業務費	2,608,117		
一般管理費	773,653,340		
財務費用	276,339,656		
雑損	36,471,660		
臨時損失	2,124,878	64,694,196,495	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△35,254,009,600		
拠出金収益	△ 255,845,745		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 58,915,500		
維持管理積立金運用収益	△ 275,817,700		
事業資産譲渡高	△ 11,169,269,745		
政府受託収入	△ 2,608,117		
貸倒引当金戻入	△ 1,047,398,511		
財務収益	△ 2,399,296,578		
雑益	△ 119,602,010	△ 50,582,763,506	
業務費用合計			14,111,432,989
II 損益外減価償却相当額			18,459
III 引当外賞与見積額			6,127,197
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 19,199,602
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	102,118,266		102,118,266
VI 行政サービス実施コスト			14,200,497,309

(法人単位)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の

一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

② 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

② 石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法

人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640% で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有していません。

② 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施

するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,535,752,122	9,535,752,122	—
②預託金（1年以内を含む）	12,860,000,000	13,570,615,599	710,615,599
③有価証券及び投資有価証券	248,231,424,634	250,608,431,900	2,377,007,266
④割賦譲渡元金	41,788,203,490		
貸倒引当金	△5,355,652,607		
	36,432,550,883	38,753,051,195	2,320,500,312
⑤貸付金	3,575,513,418		
貸倒引当金	△779,637,487		
	2,795,875,931	2,841,734,160	45,858,229
⑥破産更生債権等	4,960,783,397		
貸倒引当金	△4,286,479,227		
	674,304,170	674,304,170	—
⑦環境再生保全機構債券 （1年以内を含む）	(15,000,000,000)		
債券発行差額	(△152,545)		
	(14,999,847,455)	(15,054,000,000)	(54,152,545)
⑧長期借入金 （1年以内を含む）	(7,884,607,000)	(7,959,919,440)	(75,312,440)

(注1) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 79,239,305,213 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	48,564,102,457	49,722,282,000	1,158,179,543
	地方債	9,612,787,154	9,988,400,600	375,613,446
	社債	4,099,281,422	4,257,990,000	158,708,578
	政府関係機関債	22,516,274,574	23,268,219,300	751,944,726
	小 計	84,792,445,607	87,236,891,900	2,444,446,293
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,099,276,619	1,041,640,000	△57,636,619
	政府関係機関債	1,199,702,408	1,189,900,000	△9,802,408
	譲渡性預金	161,140,000,000	161,140,000,000	—
	小 計	163,438,979,027	163,371,540,000	△67,439,027
合 計		248,231,424,634	250,608,431,900	2,377,007,266

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	19,000,000,000	10,200,000,000	12,500,000,000	7,040,000,000
地方債	2,900,000,000	5,958,000,000	480,000,000	280,000,000
社債	1,800,000,000	1,500,000,000	1,900,000,000	—
政府関係機関債	2,700,000,000	10,021,000,000	3,500,000,000	7,500,000,000
譲渡性預金	161,140,000,000	—	—	—
合 計	187,540,000,000	27,679,000,000	18,380,000,000	14,820,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	874,428,493
b. 年金資産	△290,204,715
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	584,223,778
d. 未認識数理計算上の差異	59,530,652
e. 退職給付引当金 (c+d)	643,754,430

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は165,805,339円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は65,460,272円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	18,444,946
b. 利息費用	12,555,784
c. 期待運用収益	△5,690,969
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,148,714
e. 過去勤務債務の費用処理額	△18,120,563
f. 従業員拠出額	△4,741,563
g. 退職給付費用 (a～f)	5,596,349

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%	
b. 期待運用収益率	2.184%	
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。	
e. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、924,073,995円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、62,269,009円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	49	637,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	43,625,767,741
公害保健福祉事業費納付金	94,562,000
給付免責調整支出金	32,160,080
貸倒引当金繰入	4,024,215
貸倒損失	350,713
賦課金還付金	5,711,100
役職員人件費	147,136,290
雑給	6,873,549
退職給付引当金繰入	3,141,126
賞与引当金繰入	4,596,198
業務委託費	177,041,179
賃借料	29,692,887
減価償却費	13,318,756
その他業務費	63,536,746
計	44,207,912,580

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	513,202,000
普及啓発研修費	115,462,052
調査研究費	116,732,357
役職員人件費	98,048,275
雑給	7,485,840
退職給付引当金繰入	11,638,792
賞与引当金繰入	7,167,990
業務委託費	27,080,445
賃借料	41,915,125
減価償却費	3,351,877
その他業務費	144,538,946
計	1,086,623,699

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	3,100,080,398
役職員人件費	231,384,361
雑給	20,577,768
業務委託費	21,775,394
賃借料	63,118,173
減価償却費	22,195,942
その他業務費	162,155,401
計	3,621,287,437

※4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	577,988,000
役職員人件費	102,290,566
雑給	21,891,340
業務委託費	73,666,938
賃借料	22,315,858
減価償却費	1,534,707
その他業務費	48,323,669
計	848,011,078

※5 ホリ塩化ヒフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ヒフェニル処理助成金	2,292,297,821
ホリ塩化ヒフェニル処理振興助成金	58,915,500
役職員人件費	21,047,761
雑給	2,115,284
業務委託費	164,215
賃借料	4,358,910
その他業務費	995,618
計	2,379,895,109

※6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	275,817,700
役職員人件費	8,307,807
雑給	626,700
業務委託費	86,567
賃借料	1,636,620
減価償却費	5,462,700
その他業務費	1,522,578
計	293,460,672

※7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	1,298,030
業務委託費	133,737
その他受託業務費	1,176,350
計	2,608,117

※8 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	428,289,795
雑給	17,317,366
退職給付引当金繰入	7,890,331
賞与引当金繰入	6,932,577
業務委託費	83,064,409
賃借料	95,627,108
貸倒損失	38,051,491
減価償却費	10,580,803
その他一般管理費	85,899,460
計	773,653,340

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,535,752,122 円
定期預金	<u>△6,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,035,752,122 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△1,733,000 円であります。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 m ²)
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曾根崎新地	9,029,616 円
本部事務所敷金	敷金保証金	神奈川県川崎市幸区大宮町	28,338,120 円

2. 不要財産となった理由

用途	理由
職員宿舎	建物の老朽化等により廃止することとした資産であり、今後活用する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため。
大阪支部事務所敷金	大阪支部事務所閉鎖に伴う同事務所敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。
本部事務所敷金	本部事務所縮減による敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

用途	方法
職員宿舎	現物納付
大阪支部事務所敷金	現金納付
本部事務所敷金	現金納付

4. 国庫納付等を行った資産に係る収入額

用途	金額
職員宿舎	0 円
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

5. 国庫納付等にあたり控除した費用の額

用途	金額
職員宿舎	0 円
大阪支部事務所敷金	0 円
本部事務所敷金	0 円

6. 国庫納付等の額

用途	金額
職員宿舎	89,900,000 円
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

用途	年月日
職員宿舎	平成 25 年 9 月 27 日
大阪支部事務所敷金	平成 25 年 12 月 11 日
本部事務所敷金	平成 26 年 2 月 13 日

8. 政府出資金減資額及び資本剰余金減少額

(1) 政府出資金減資額

用途	金額
職員宿舎	89,900,000 円

(2) 資本剰余金減少額

用途	金額
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

〔重要な債務負担行為〕
該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕
該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	103,748,605	849,800	3,645,430	100,952,975	58,143,171	6,372,750	—	42,809,804
	工具器具備品	135,352,409	28,616,250	2,304,340	161,664,319	114,133,575	8,571,175	—	47,530,744
	計	239,101,014	29,466,050	5,949,770	262,617,294	172,276,746	14,943,925	—	90,340,548
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	271,688	517,820	413,536	18,459	—	104,284
	計	789,508	—	271,688	517,820	413,536	18,459	—	104,284
非償却資産	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	2,530,000
	計	89,900,000	2,530,000	89,900,000	2,530,000	—	—	—	2,530,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	103,748,605	849,800	3,645,430	100,952,975	58,143,171	6,372,750	—	42,809,804
	工具器具備品	136,141,917	28,616,250	2,576,028	162,182,139	114,547,111	8,589,634	—	47,635,028
	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	2,530,000
	計	329,790,522	31,996,050	96,121,458	265,665,114	172,690,282	14,962,384	—	92,974,832
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	511,418,888	12,233,368	—	523,652,256	463,286,332	41,500,860	—	60,365,924
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	512,124,721	12,233,368	—	524,358,089	463,992,165	41,500,860	—	60,365,924
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	676,005	1	39,000	637,006	—	—	—	637,006
	計	676,005	1	39,000	637,006	—	—	—	637,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	541,978,625	12,233,368	—	554,211,993	493,846,069	41,500,860	—	60,365,924
	その他無形固定資産	1,381,838	1	39,000	1,342,839	705,833	—	—	637,006
	計	543,360,463	12,233,369	39,000	555,554,832	494,551,902	41,500,860	—	61,002,930
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	1,620,000,000	11,240,000,000	—	—	—	11,240,000,000
	投資有価証券	69,703,432,711	21,481,048,498	30,489,795,956	60,694,685,253	—	—	—	60,694,685,253
	敷金保証金	222,281,536	8,800,000	37,367,736	193,713,800	—	—	—	193,713,800
	破産更生債権等	4,031,081,433	1,778,039,516	848,337,552	4,960,783,397	—	—	—	4,960,783,397
	計	86,816,795,680	23,267,888,014	32,995,501,244	77,089,182,450	—	—	—	77,089,182,450

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券第27回	998,600,000	1,000,000,000	999,966,470	—	
	利付国庫債券第27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,928,092	—	
	利付国庫債券第27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	999,797,101	—	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,994,340	—	
	埼玉県平成16年第3回	799,200,000	800,000,000	799,967,306	—	
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,990,536	—	
	第18回共同発行市場債	498,250,000	500,000,000	499,914,587	—	
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,897,833	—	
	第2回都市再生債	499,950,000	500,000,000	499,998,868	—	
	第15回国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,999,773	—	
	第15回国際協力銀行債	199,980,000	200,000,000	199,999,546	—	
	第842回公営企業債	496,000,000	500,000,000	499,837,585	—	
	第8回日本政策投資銀行債	496,000,000	500,000,000	499,836,533	—	
	第844回公営企業債	898,650,000	900,000,000	899,921,980	—	
	日本電信電話第48回	499,800,000	500,000,000	499,990,552	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	九州電力第380回	599,640,000	600,000,000	599,982,458	—	
	北陸電力第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北陸電力第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	利付国庫債券第86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,997,715,821	—	
	計	187,488,710,000	187,540,000,000	187,536,739,381	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,880,728	—	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,049,272,478	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,450,940	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,131,334	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,131,334	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,324,411	—	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,365,260	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,518,521	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,966,709,017	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,150,282	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,965,807	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,901,811	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	598,645,439	—	
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,653,385	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,986,298	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,977,433	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,796,679	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,593,286	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,986,077	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,965,069	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,815,232	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,334,849	—	
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,981,307	—	
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,992,495	—	
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,827,771	—	
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,750,283	—	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,931,939	—	
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,895,444	—	
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,895,213	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,497,928,620	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,887,229	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,909,833	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,859,692	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,952,079	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,403,366	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,914,594	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,406,509	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,046,000	200,000,000	198,707,072	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,702,408	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,222,810	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,984,664	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,913,129	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,322,823	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,890,405	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,520,214	—	
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回	99,924,000	100,000,000	99,953,796	—	
	利付国庫債券第110回	9,958,300,000	10,000,000,000	9,965,664,395	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,954,096,273	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	795,255,783	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,984,290	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,161,114	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,003,214,033	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	計	60,631,360,010	60,879,000,000	60,694,685,253	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	11,746,135,000 (6,661,528,000)	3,699,994,000 (3,699,994,000)	10,361,522,000 (6,661,528,000)	5,084,607,000 (3,699,994,000)	1.889%	H26年11月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	4,800,000,000 (2,000,000,000)	— (—)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	2,800,000,000 (—)	0.048%	H28年3月	
計	16,546,135,000 (8,661,528,000)	3,699,994,000 (3,699,994,000)	12,361,522,000 (8,661,528,000)	7,884,607,000 (3,699,994,000)			

- (注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	20,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	15,000,000,000 (5,000,000,000)			

- (注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,998,022	18,696,765	16,998,022	—	18,696,765	
計	16,998,022	18,696,765	16,998,022	—	18,696,765	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	54,058,157,152	△12,269,953,662	41,788,203,490	7,228,376,633	△1,872,724,026	5,355,652,607	(注)
一般債権	34,234,884,604	△6,679,043,761	27,555,840,843	291,014,318	△128,056,542	162,957,776	
貸倒懸念債権	19,823,272,548	△5,590,909,901	14,232,362,647	6,937,362,315	△1,744,667,484	5,192,694,831	
未収収益	35,522,026	△8,873,634	26,648,392	990,396	△361,342	629,054	
一般債権	31,348,736	△7,749,060	23,599,676	274,266	△115,870	158,396	
貸倒懸念債権	4,173,290	△1,124,574	3,048,716	716,130	△245,472	470,658	
賦課金未収金	6,340,100	1,607,100	7,947,200	285,034	9,012	294,046	
貸倒懸念債権	6,340,100	1,607,100	7,947,200	285,034	9,012	294,046	
貸付金	4,881,181,885	△1,305,668,467	3,575,513,418	899,675,730	△120,038,243	779,637,487	
一般債権	1,922,926,000	△970,244,000	952,682,000	20,037,707	△8,960,501	11,077,206	
貸倒懸念債権	2,958,255,885	△335,424,467	2,622,831,418	879,638,023	△111,077,742	768,560,281	
破産更生債権等	4,031,081,433	929,701,964	4,960,783,397	3,515,416,706	771,062,521	4,286,479,227	
計	63,012,282,596	△12,653,186,699	50,359,095,897	11,644,744,499	△1,222,052,078	10,422,692,421	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	917,152,368	18,090,736	60,814,611	874,428,493	
退職一時金に係る債務	293,333,629	7,179,273	41,589,046	258,923,856	
厚生年金基金に係る債務	623,818,739	10,911,463	19,225,565	615,504,637	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△32,536,747	△23,845,191	3,148,714	△59,530,652	
従業員拠出額	—	4,741,563	4,741,563	—	
年金資産	259,070,761	50,359,519	19,225,565	290,204,715	
退職給付引当金	690,618,354	△13,165,155	33,698,769	643,754,430	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,879,777,381	—	110,983,504	10,768,793,877	(注)
計	10,879,777,381	—	110,983,504	10,768,793,877	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	16,044,563,260	—	89,900,000	15,954,663,260	(注1)
計	16,044,563,260	—	89,900,000	15,954,663,260	
資本剰余金					
補助金等	37,367,736	—	37,367,736	—	(注2)
損益外固定資産除売却差額	△31,082,434	△271,688	—	△31,354,122	
計	6,285,302	△271,688	37,367,736	△31,354,122	
損益外減価償却累計額	△31,226,501	△18,459	△271,687	△30,973,273	
民間等出えん金	43,628,248,557	17,316,343	—	43,645,564,900	(注3)
差引計	43,603,307,358	17,026,196	37,096,049	43,583,237,505	

(注1) 宿舍を現物国庫納付したことに伴う減少であります。

(注2) 不要財産の国庫納付による減少であります。

(注3) 平成25年度中の789件の出えん金の受入分であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,697,017,335	—	20,871,472	7,676,145,863	(注1)
通則法第44条第1項積立金	4,796,747,249	3,467,964,581	67,905,103	8,196,806,727	(注2)
計	12,493,764,584	3,467,964,581	88,776,575	15,872,952,590	

(注1) 当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務及び承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20,871,472	公害健康被害予防事業の財源の充当及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	551,837,790	—	551,837,790	—	—	551,837,790	—
平成22年度	571,805,830	—	571,805,830	—	—	571,805,830	—
平成23年度	516,852,065	—	516,852,065	—	—	516,852,065	—
平成24年度	244,699,872	—	244,699,872	—	—	244,699,872	—
平成25年度	—	1,504,804,000	1,487,047,028	17,756,972	—	1,504,804,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	44,268,782
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	44,268,782
会計基準第81条第3項による振替額	507,569,008	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	551,837,790	

② 平成22年度交付分

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81条第3項による振替額	571,805,830	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	571,805,830	

③ 平成23年度交付分

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81条第3項による振替額	516,852,065	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	516,852,065	

④ 平成24年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		244,699,872	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		244,699,872	

⑤ 平成25年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,299,908,919	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	17,756,972	
	資本剰余金	—	
	計	1,317,665,891	
会計基準第81第3項による振替額		187,138,109	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		1,504,804,000	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業 費補助金	31,506,000	—	—	—	31,506,000	
公害健康被害補償 事業納付金交付金	8,551,582,400	—	—	—	8,551,582,400	
自立支援型公害健康 被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	399,757,000	4,943,208	—	63,512,929	331,300,863	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働省 分)	8,692,218,292	4,943,207	—	8,355,974,221	331,300,864	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (国庫補助金)	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	
計	20,770,813,692	9,886,415	—	11,315,237,150	9,445,690,127	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	20,521,569,395	63,512,929	53,723,018	1,214,874,396	—	19,423,930,946	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	42,237,795,552	8,355,974,221	82,293,922	1,629,360,257	—	49,046,703,438	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,832,984,703	1,500,000,000	43,035,712	1,146,148,982	—	20,229,871,433	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	19,503,417,137	1,395,750,000	42,280,657	1,146,148,839	—	19,795,298,955	
計	102,095,766,787	11,315,237,150	221,333,309	5,136,532,474	—	108,495,804,772	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,195)	(1)	(—)	(—)
	68,022	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	793,450	132	204,513	9
合 計	(2,195)	(1)	(—)	(—)
	861,472	137	204,513	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,035,752,122	
定期預金	6,500,000,000	
計	9,535,752,122	

(2) 預託金(1年以内)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,620,000,000	1年以内払戻分
計	1,620,000,000	

(3) 預託金(1年超)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,240,000,000	1年超払戻分
計	11,240,000,000	

(4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	68,470,634,384	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	7,704,559,797	地方公共団体等拠出金
計	76,175,194,181	

(5) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

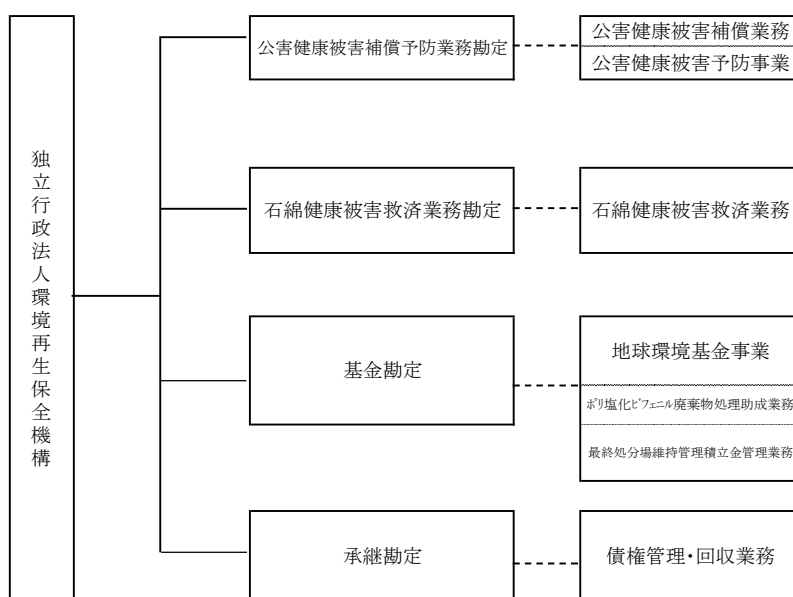
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	20,229,871,433	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,795,298,955	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	174,950,475	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	40,200,120,863	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	79,239,305,213	
計	79,239,305,213	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,591,847,539	6,581,769,080	1,118,607,131	243,528,372	—	9,535,752,122
預託金	—	—	1,620,000,000	—	—	1,620,000,000
有価証券	21,999,023,560	70,000,000,000	93,937,715,821	1,600,000,000	—	187,536,739,381
割賦譲渡元金	—	—	—	41,788,203,490	—	41,788,203,490
貸倒引当金	—	—	—	△ 5,355,652,607	—	△ 5,355,652,607
未収収益	131,775,162	35,677,770	116,090,586	26,648,392	—	310,191,910
貸倒引当金	—	—	—	△ 629,054	—	△ 629,054
未収金	451,093,848	5,935,970	229,526,900	136,533,870	—	823,090,588
賦課金未収金	7,947,200	—	—	—	—	7,947,200
貸倒引当金	△ 294,046	—	—	—	—	△ 294,046
貸付金	—	—	—	3,575,513,418	—	3,575,513,418
貸倒引当金	—	—	—	△ 779,637,487	—	△ 779,637,487
その他流動資産	545,147	865,257	159,528	498,670	—	2,068,602
流動資産合計	24,181,938,410	76,624,248,077	97,022,099,966	41,235,007,064	—	239,063,293,517
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	70,806,446	6,455,147	6,818,169	16,873,213	—	100,952,975
減価償却累計額	△ 43,487,078	△ 1,983,321	△ 3,323,458	△ 9,349,314	—	△ 58,143,171
工具器具備品	110,588,947	26,138,746	9,708,788	15,745,658	—	162,182,139
減価償却累計額	△ 90,179,842	△ 13,692,944	△ 3,676,881	△ 6,997,444	—	△ 114,547,111
建設仮勘定	2,530,000	—	—	—	—	2,530,000
有形固定資産合計	50,258,473	16,917,628	9,526,618	16,272,113	—	92,974,832
無形固定資産						
ソフトウェア	24,272,729	29,075,684	6,847,044	170,467	—	60,365,924
その他無形固定資産	286,006	—	78,000	273,000	—	637,006
無形固定資産合計	24,558,735	29,075,684	6,925,044	443,467	—	61,002,930
投資その他の資産						
預託金	—	—	11,240,000,000	—	—	11,240,000,000
投資有価証券	33,576,309,365	—	27,118,375,888	—	—	60,694,685,253
敷金保証金	98,771,880	—	—	94,941,920	—	193,713,800
破産更生債権等	4,444,890	—	—	4,956,338,507	—	4,960,783,397
貸倒引当金	△ 3,911,503	—	—	△ 4,282,567,724	—	△ 4,286,479,227
投資その他の資産合計	33,675,614,632	—	38,358,375,888	768,712,703	—	72,802,703,223
固定資産合計	33,750,431,840	45,993,312	38,374,827,550	785,428,283	—	72,956,680,985
資産合計	57,932,370,250	76,670,241,389	135,396,927,516	42,020,435,347	—	312,019,974,502

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
預り補助金等	14,786,933	—	—	—	—	14,786,933
1年以内償還予定環境再生保全機構債券 債券発行差額	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	3,699,994,000	—	3,699,994,000
未払金	519,217,770	443,570,726	866,637,057	77,419,663	—	1,906,845,216
未払費用	5,142,857	5,353,580	515,851,921	19,599,490	—	545,947,848
短期リース債務	2,436,840	—	—	—	—	2,436,840
預り金	5,970,629	129,590	180,869	148,045	—	6,429,133
引当金	18,696,765	—	—	—	—	18,696,765
賞与引当金	18,696,765	—	—	—	—	18,696,765
割賦繰延利益	—	—	—	39,961,128	—	39,961,128
流動負債合計	566,251,794	449,053,896	1,382,669,847	8,836,969,781	—	11,234,945,318
II 固定負債						
資産見返負債	39,458,964	45,993,312	16,373,662	16,442,580	—	118,268,518
資産見返運営費交付金	13,917,836	—	16,373,662	16,442,580	—	46,734,078
資産見返補助金等	25,541,128	45,993,312	—	—	—	71,534,440
石綿健康被害救済基金預り金	—	76,175,194,181	—	—	—	76,175,194,181
長期預り補助金等	—	68,470,634,384	—	—	—	68,470,634,384
長期預り拠出金	—	7,704,559,797	—	—	—	7,704,559,797
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	40,200,120,863	—	—	40,200,120,863
長期預り補助金等	—	—	40,025,170,388	—	—	40,025,170,388
長期預り寄附金	—	—	174,950,475	—	—	174,950,475
環境再生保全機構債券	—	—	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000
長期借入金	—	—	—	4,184,613,000	—	4,184,613,000
預り維持管理積立金	—	—	79,239,305,213	—	—	79,239,305,213
引当金	643,754,430	—	—	—	—	643,754,430
退職給付引当金	643,754,430	—	—	—	—	643,754,430
長期リース債務	4,670,610	—	—	—	—	4,670,610
固定負債合計	687,884,004	76,221,187,493	119,455,799,738	14,201,055,580	—	210,565,926,815
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	10,768,793,877	—	—	—	—	10,768,793,877
法令に基づく引当金等合計	10,768,793,877	—	—	—	—	10,768,793,877
負債合計	12,022,929,675	76,670,241,389	120,838,469,585	23,038,025,361	—	232,569,666,010
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 9,162,722	—	—	△ 22,191,400	—	△ 31,354,122
損益外減価償却累計額	△ 30,973,273	—	—	—	—	△ 30,973,273
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,697,074,426	—	—	43,645,564,900
資本剰余金合計	38,908,354,479	—	4,697,074,426	△ 22,191,400	—	43,583,237,505
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	686,707,517	—	—	6,989,438,346	—	7,676,145,863
積立金	12,692,525	—	—	8,184,114,202	—	8,196,806,727
当期未処分利益(△当期未処理損失)	230,116,054	—	460,117,368	3,349,221,715	—	4,039,455,137
(うち当期総利益(△当期総損失))	(230,116,054)	(—)	(460,117,368)	(3,349,221,715)	(—)	(4,039,455,137)
利益剰余金合計	929,516,096	—	460,117,368	18,522,774,263	—	19,912,407,727
純資産合計	45,909,440,575	—	14,558,457,931	18,982,409,986	—	79,450,308,492
負債純資産合計	57,932,370,250	76,670,241,389	135,396,927,516	42,020,435,347	—	312,019,974,502

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費(※1)	44,207,912,580	—	—	—	—	44,207,912,580
公害健康被害予防業務費(※2)	1,086,623,699	—	—	—	—	1,086,623,699
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	3,621,287,437	—	—	—	3,621,287,437
地球環境基金業務費(※4)	—	—	848,011,078	—	—	848,011,078
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)	—	—	2,379,895,109	—	—	2,379,895,109
維持管理積立金業務費(※6)	—	—	293,460,672	—	—	293,460,672
建設譲渡業務費	—	—	—	11,165,808,269	—	11,165,808,269
事業資産譲渡原価	—	—	—	11,165,808,269	—	11,165,808,269
受託業務費(※7)	—	2,608,117	—	—	—	2,608,117
一般管理費(※8)	159,228,890	165,879,196	79,156,830	369,388,424	—	773,653,340
財務費用	—	—	—	276,339,656	—	276,339,656
支払利息	—	—	—	275,539,656	—	275,539,656
その他の財務費用	—	—	—	800,000	—	800,000
雑損	—	—	—	36,471,660	—	36,471,660
経常費用合計	45,453,765,169	3,789,774,750	3,600,523,689	11,848,008,009	—	64,692,071,617
II 経常収益						
運営費交付金収益	527,071,190	—	1,204,565,645	1,640,605,750	—	3,372,242,585
賦課金収益	35,254,009,600	—	—	—	—	35,254,009,600
汚染負荷量賦課金収益	35,251,562,800	—	—	—	—	35,251,562,800
特定賦課金収益	2,446,800	—	—	—	—	2,446,800
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	3,100,080,398	—	—	—	3,100,080,398
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	2,844,234,653	—	—	—	2,844,234,653
拠出金収益	—	255,845,745	—	—	—	255,845,745
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	2,351,213,321	—	—	2,351,213,321
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	2,292,297,821	—	—	2,292,297,821
寄附金収益	—	—	58,915,500	—	—	58,915,500
維持管理積立金運用収益	—	—	275,817,700	—	—	275,817,700
事業資産譲渡高	—	—	—	11,169,269,745	—	11,169,269,745
政府受託収入	—	2,608,117	—	—	—	2,608,117
補助金等収益	8,783,088,400	662,601,727	—	—	—	9,445,690,127
公害保健福祉事業費補助金収益	31,506,000	—	—	—	—	31,506,000
公害健康被害補償事業交付金収益	8,551,582,400	—	—	—	—	8,551,582,400
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	662,601,727	—	—	—	662,601,727
資産見返運営費交付金戻入	5,502,338	—	7,949,482	2,135,213	—	15,587,033
資産見返補助金等戻入	5,336,645	24,484,508	—	—	—	29,821,153
貸倒引当金戻入	—	—	—	1,047,398,511	—	1,047,398,511
財務収益	952,989,468	—	221,091,909	1,225,215,201	—	2,399,296,578
預託金利息	—	—	199,250,000	—	—	199,250,000
有価証券利息	950,725,393	—	21,841,858	1,036,309	—	973,603,560
割賦譲渡利息	—	—	—	1,179,066,195	—	1,179,066,195
貸付金利息	—	—	—	45,111,285	—	45,111,285
その他の受取利息	2,264,075	—	51	1,412	—	2,265,538
雑益	6,993,706	—	3,000	112,605,304	—	119,602,010
経常収益合計	45,534,991,347	3,789,774,750	4,060,641,057	15,197,229,724	—	68,582,636,878
経常利益(△経常損失)	81,226,178	0	460,117,368	3,349,221,715	—	3,890,565,261
III 臨時損失						
固定資産除却損	39,000	2,057,484	—	28,394	—	2,124,878
臨時損失合計	39,000	2,057,484	—	28,394	—	2,124,878
IV 臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	28,394	—	28,394
資産見返補助金等戻入	—	2,057,484	—	—	—	2,057,484
退職給付引当金戻入	17,073,900	—	—	—	—	17,073,900
納付財源引当金戻入	110,983,504	—	—	—	—	110,983,504
臨時利益合計	128,057,404	2,057,484	—	28,394	—	130,143,282
当期純利益(△当期純損失)	209,244,582	—	460,117,368	3,349,221,715	—	4,018,583,665
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20,871,472	—	—	—	—	20,871,472
当期総利益(△当期総損失)	230,116,054	—	460,117,368	3,349,221,715	—	4,039,455,137

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△43,769,340,641	—	—	—	—	△43,769,340,641
地方公共団体助成支出	△512,586,000	—	—	—	—	△512,586,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△2,959,244,131	—	—	—	△2,959,244,131
地球環境基金助成金支出	—	—	△586,096,005	—	—	△586,096,005
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△2,258,811,306	—	—	△2,258,811,306
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△102,910,500	—	—	△102,910,500
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△975,366,329	—	—	△975,366,329
役職員人件費支出	△446,886,121	△344,790,933	△181,067,721	△236,640,681	—	△1,209,385,456
その他の業務支出	△821,154,903	△337,223,103	△322,217,453	△319,028,383	—	△1,799,623,842
運営費交付金収入	272,243,000	—	711,230,000	521,331,000	—	1,504,804,000
賦課金収入	35,248,139,610	—	—	—	—	35,248,139,610
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	9,671,957,243	—	—	—	9,671,957,243
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	2,955,000,000	—	—	2,955,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	7,435,434,092	—	—	7,435,434,092
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	11,246,519,673	—	11,246,519,673
貸付金の回収による収入	—	—	—	1,264,489,023	—	1,264,489,023
政府受託収入	—	6,425,380	7,533,661	—	—	13,959,041
国庫補助金等収入	8,782,666,999	672,488,142	—	—	—	9,455,155,141
その他の業務収入	6,983,952	41,694,614	7,664,132	250,203,956	—	306,546,654
小計	△1,239,934,104	6,751,307,212	6,690,392,571	12,726,874,588	—	24,928,640,267
利息の受取額	960,724,895	127,738,144	503,182,689	1,234,100,723	—	2,825,746,451
利息の支払額	—	—	—	△307,631,668	—	△307,631,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	△279,209,209	6,879,045,356	7,193,575,260	13,653,343,643	—	27,446,755,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△8,000,000,000	△32,100,000,000	—	—	—	△40,100,000,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000,000	63,800,000,000	—	—	—	72,100,000,000
有価証券の取得による支出	△46,900,000,000	△97,500,000,000	△116,540,000,000	△6,050,000,000	—	△266,990,000,000
有価証券の償還による収入	48,100,000,000	58,900,000,000	124,640,000,000	6,050,000,000	—	237,690,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,064,998	△6,132,511	△2,570,370	△6,401,237	—	△20,169,116
無形固定資産の取得による支出	△8,315,924	△243,576	△117,729	△111,139	—	△8,788,368
投資有価証券の取得による支出	△5,494,925,000	—	△15,961,660,000	—	—	△21,456,585,000
投資有価証券の償還による収入	4,100,000,000	—	—	—	—	4,100,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	—	—	△8,800,000	—	△8,800,000
敷金保証金の返還による収入	—	37,367,736	—	—	—	37,367,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,694,078	△6,869,008,351	△7,864,348,099	△15,312,376	—	△14,656,974,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△8,661,528,000	—	△8,661,528,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	17,316,343	—	—	17,316,343
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△37,367,736	—	—	—	△37,367,736
その他の財務支出	△2,436,840	—	—	△800,000	—	△3,236,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,840	△37,367,736	17,316,343	△13,662,328,000	—	△13,684,816,233
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△189,951,971	△27,330,731	△653,456,496	△24,296,733	—	△895,035,931
V 資金期首残高	1,281,799,510	609,099,811	1,772,063,627	267,825,105	—	3,930,788,053
VI 資金期末残高	1,091,847,539	581,769,080	1,118,607,131	243,528,372	—	3,035,752,122

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	45,453,804,169	3,791,832,234	3,600,523,689	11,848,036,403	—	64,694,196,495
公害健康被害補償業務費	44,207,912,580	—	—	—	—	44,207,912,580
公害健康被害予防業務費	1,086,623,699	—	—	—	—	1,086,623,699
石綿健康被害救済業務費	—	3,621,287,437	—	—	—	3,621,287,437
地球環境基金業務費	—	—	848,011,078	—	—	848,011,078
※リハビリテーション廃棄物処理基金業務費	—	—	2,379,895,109	—	—	2,379,895,109
維持管理積立金業務費	—	—	293,460,672	—	—	293,460,672
建設譲渡業務費	—	—	—	11,165,808,269	—	11,165,808,269
受託業務費	—	2,608,117	—	—	—	2,608,117
一般管理費	159,228,890	165,879,196	79,156,830	369,388,424	—	773,653,340
財務費用	—	—	—	276,339,656	—	276,339,656
雑損	—	—	—	36,471,660	—	36,471,660
臨時損失	39,000	2,057,484	—	28,394	—	2,124,878
(2) (控除) 自己収入等	△ 36,213,992,774	△ 258,453,862	△ 555,828,109	△ 13,554,488,761	—	△ 50,582,763,506
賦課金収益	△ 35,254,009,600	—	—	—	—	△ 35,254,009,600
拠出金収益	—	△ 255,845,745	—	—	—	△ 255,845,745
※リハビリテーション廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△ 58,915,500	—	—	△ 58,915,500
維持管理積立金運用収益	—	—	△ 275,817,700	—	—	△ 275,817,700
事業資産譲渡高	—	—	—	△ 11,169,269,745	—	△ 11,169,269,745
政府受託収入	—	△ 2,608,117	—	—	—	△ 2,608,117
貸倒引当金戻入	—	—	—	△ 1,047,398,511	—	△ 1,047,398,511
財務収益	△ 952,989,468	—	△ 221,091,909	△ 1,225,215,201	—	△ 2,399,296,578
雑益	△ 6,993,706	—	△ 3,000	△ 112,605,304	—	△ 119,602,010
業務費用合計	9,239,811,395	3,533,378,372	3,044,695,580	△ 1,706,452,358	—	14,111,432,989
II 損益外減価償却相当額	18,459	—	—	—	—	18,459
III 引当外賞与見積額	431,284	4,611,830	1,688,824	△ 604,741	—	6,127,197
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 36,272,786	5,269,561	5,591,446	6,212,177	—	△ 19,199,602
V 機会費用						
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	38,601,237	119,577	60,168,103	3,229,349	—	102,118,266
VI 行政サービス実施コスト	9,242,589,589	3,543,379,340	3,112,143,953	△ 1,697,615,573	—	14,200,497,309

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 （△当期末処理損失）	230,116,054	—	460,117,368	3,349,221,715	4,039,455,137
当期総利益 （△当期総損失）	230,116,054	—	460,117,368	3,349,221,715	4,039,455,137
II 積立金振替額	686,707,517	—	—	6,989,438,346	7,676,145,863
前中期目標期間繰越積立金	686,707,517	—	—	6,989,438,346	7,676,145,863
III 利益処分額 （△損失処理額）	916,823,571	—	460,117,368	10,338,660,061	11,715,601,000
積立金 （△積立金取崩額）	916,823,571	—	460,117,368	10,338,660,061	11,715,601,000

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,591,847,539
有価証券		21,999,023,560
未収収益		131,775,162
未収金		451,093,848
賦課金未収金	7,947,200	
貸倒引当金	△ 294,046	7,653,154
その他流動資産		545,147
流動資産合計		24,181,938,410
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	70,806,446	
減価償却累計額	△ 43,487,078	27,319,368
工具器具備品	110,588,947	
減価償却累計額	△ 90,179,842	20,409,105
建設仮勘定		2,530,000
有形固定資産合計		50,258,473
2 無形固定資産		
ソフトウェア		24,272,729
その他無形固定資産		286,006
無形固定資産合計		24,558,735
3 投資その他の資産		
投資有価証券		33,576,309,365
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	4,444,890	
貸倒引当金	△ 3,911,503	533,387
投資その他の資産合計		33,675,614,632
固定資産合計		33,750,431,840
資産合計		57,932,370,250
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		14,786,933
未払金		519,217,770
未払費用		5,142,857
短期リース債務		2,436,840
預り金		5,970,629
引当金		
賞与引当金	18,696,765	18,696,765
流動負債合計		566,251,794
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	13,917,836	
資産見返補助金等	25,541,128	39,458,964
引当金		
退職給付引当金	643,754,430	643,754,430
長期リース債務		4,670,610
固定負債合計		687,884,004
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金		10,768,793,877
法令に基づく引当金等合計		10,768,793,877
負債合計		12,022,929,675
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 9,162,722
損益外減価償却累計額		△ 30,973,273
民間等出えん金		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,354,479
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		686,707,517
積立金		12,692,525
当期末処分利益		230,116,054
(うち当期総利益)		(230,116,054)
利益剰余金合計		929,516,096
純資産合計		45,909,440,575
負債純資産合計		57,932,370,250

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	43,625,767,741		
公害保健福祉事業費納付金	94,562,000		
給付免責調整支出金	32,160,080		
貸倒引当金繰入	4,024,215		
貸倒損失	350,713		
賦課金還付金	5,711,100		
役職員人件費	147,136,290		
雑給	6,873,549		
退職給付引当金繰入	3,141,126		
賞与引当金繰入	4,596,198		
業務委託費	177,041,179		
賃借料	29,692,887		
減価償却費	13,318,756		
その他業務費	63,536,746	44,207,912,580	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	513,202,000		
普及啓発研修費	115,462,052		
調査研究費	116,732,357		
役職員人件費	98,048,275		
雑給	7,485,840		
退職給付引当金繰入	11,638,792		
賞与引当金繰入	7,167,990		
業務委託費	27,080,445		
賃借料	41,915,125		
減価償却費	3,351,877		
その他業務費	144,538,946	1,086,623,699	
一般管理費			
役職員人件費	87,800,452		
雑給	3,737,937		
退職給付引当金繰入	7,890,331		
賞与引当金繰入	6,932,577		
業務委託費	3,212,362		
賃借料	22,296,114		
減価償却費	5,204,949		
その他一般管理費	22,154,168	159,228,890	
経常費用合計			45,453,765,169
経常収益			
運営費交付金収益		527,071,190	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	35,251,562,800		
特定賦課金収益	2,446,800	35,254,009,600	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	31,506,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	8,551,582,400		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	8,783,088,400	
資産見返運営費交付金戻入		5,502,338	
資産見返補助金等戻入		5,336,645	
財務収益			
有価証券利息	950,725,393		
その他の受取利息	2,264,075	952,989,468	
雑益		6,993,706	
経常収益合計			45,534,991,347
経常利益			81,226,178
臨時損失			
固定資産除却損		39,000	
臨時損失合計			39,000
臨時利益			
退職給付引当金戻入		17,073,900	
納付財源引当金戻入		110,983,504	
臨時利益合計			128,057,404
当期純利益			209,244,582
前中期目標期間繰越積立金取崩額			20,871,472
当期総利益			230,116,054

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 43,769,340,641
地方公共団体助成支出	△ 512,586,000
役職員人件費支出	△ 446,886,121
その他の業務支出	△ 821,154,903
運営費交付金収入	272,243,000
賦課金収入	35,248,139,610
国庫補助金等収入	8,782,666,999
その他の業務収入	6,983,952
小計	△ 1,239,934,104
利息の受取額	960,724,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,209,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 46,900,000,000
有価証券の償還による収入	48,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,064,998
無形固定資産の取得による支出	△ 8,315,924
投資有価証券の取得による支出	△ 5,494,925,000
投資有価証券の償還による収入	4,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,694,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 2,436,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,436,840
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 189,951,971
V 資金期首残高	1,281,799,510
VI 資金期末残高	1,091,847,539

利益の処分に関する書類(案)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		230,116,054
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	230,116,054	686,707,517
III 利益処分量 積立金	686,707,517	916,823,571

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	44,207,912,580		
公害健康被害予防業務費	1,086,623,699		
一般管理費	159,228,890		
臨時損失	39,000	45,453,804,169	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 35,254,009,600		
財務収益	△ 952,989,468		
雑益	△ 6,993,706	△ 36,213,992,774	
業務費用合計			9,239,811,395
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	18,459		18,459
III 引当外賞与見積額			431,284
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 36,272,786
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	38,601,237		38,601,237
VI 行政サービス実施コスト			9,242,589,589

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律（以下「補償法」という。）第48条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第11条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,591,847,539	1,591,847,539	—
②有価証券及び投資有価証券	55,575,332,925	57,548,295,900	1,972,962,975

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,646,625,968	14,492,782,000	846,156,032
	地方債	8,417,385,967	8,723,264,600	305,878,633
	社債	4,099,281,422	4,257,990,000	158,708,578
	政府関係機関債	16,513,060,541	17,242,719,300	729,658,759
	小 計	42,676,353,898	44,716,755,900	2,040,402,002
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,099,276,619	1,041,640,000	△57,636,619
	政府関係機関債	1,199,702,408	1,189,900,000	△9,802,408
	譲渡性預金	10,600,000,000	10,600,000,000	—
	小 計	12,898,979,027	12,831,540,000	△67,439,027
合 計		55,575,332,925	57,548,295,900	1,972,962,975

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	4,000,000,000	200,000,000	2,500,000,000	7,040,000,000
地方債	2,900,000,000	4,838,000,000	400,000,000	280,000,000
社債	1,800,000,000	1,500,000,000	1,900,000,000	—
政府関係機関債	2,700,000,000	10,021,000,000	500,000,000	4,500,000,000
譲渡性預金	10,600,000,000	—	—	—
合 計	22,000,000,000	16,559,000,000	5,300,000,000	11,820,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当機構が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	874,428,493
b. 年金資産	△290,204,715
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	584,223,778
d. 未認識数理計算上の差異	59,530,652
e. 退職給付引当金 (c+d)	643,754,430

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は165,805,339円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は65,460,272円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	18,444,946
b. 利息費用	12,555,784
c. 期待運用収益	△5,690,969
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,148,714
e. 過去勤務債務の費用処理額	△18,120,563
f. 従業員拠出額	△4,741,563
g. 退職給付費用 (a~f)	5,596,349

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%	
b. 期待運用収益率	2.184%	
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。	
e. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、385,007,105円であります。

5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、7,150,932円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,591,847,539円
定期預金	△500,000,000円
資金期末残高	<u>1,091,847,539円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△392,817円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	70,535,360	271,086	—	70,806,446	43,487,078	4,526,589	—	27,319,368
	工具器具備品	101,852,677	8,490,137	271,687	110,071,127	89,766,306	4,874,341	—	20,304,821
	計	172,388,037	8,761,223	271,687	180,877,573	133,253,384	9,400,930	—	47,624,189
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	271,688	517,820	413,536	18,459	—	104,284
	計	789,508	—	271,688	517,820	413,536	18,459	—	104,284
非償却資産	建設仮勘定	—	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	2,530,000
	計	—	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	2,530,000
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	70,535,360	271,086	—	70,806,446	43,487,078	4,526,589	—	27,319,368
	工具器具備品	102,642,185	8,490,137	543,375	110,588,947	90,179,842	4,892,800	—	20,409,105
	建設仮勘定	—	2,530,000	—	2,530,000	—	—	—	2,530,000
	計	173,177,545	11,291,223	543,375	183,925,393	133,666,920	9,419,389	—	50,258,473
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	266,890,115	11,760,924	—	278,651,039	254,378,310	12,474,652	—	24,272,729
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	267,595,948	11,760,924	—	279,356,872	255,084,143	12,474,652	—	24,272,729
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—
非償却資産	その他無形固定資産	325,005	1	39,000	286,006	—	—	—	286,006
	計	325,005	1	39,000	286,006	—	—	—	286,006
無形固定資産 合計	ソフトウェア	297,449,852	11,760,924	—	309,210,776	284,938,047	12,474,652	—	24,272,729
	その他無形固定資産	1,030,838	1	39,000	991,839	705,833	—	—	286,006
	計	298,480,690	11,760,925	39,000	310,202,615	285,643,880	12,474,652	—	24,558,735
投資その他の 資産	投資有価証券	43,567,785,009	5,505,423,711	15,496,899,355	33,576,309,365	—	—	—	33,576,309,365
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	2,930,800	4,317,100	2,803,010	4,444,890	—	—	—	4,444,890
	計	43,669,487,689	5,509,740,811	15,499,702,365	33,679,526,135	—	—	—	33,679,526,135

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券第27回	998,600,000	1,000,000,000	999,966,470	—	
	利付国庫債券第27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,928,092	—	
	利付国庫債券第27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	999,797,101	—	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,994,340	—	
	埼玉県平成16年第3回	799,200,000	800,000,000	799,967,306	—	
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,990,536	—	
	第18回共同発行市場債	498,250,000	500,000,000	499,914,587	—	
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,897,833	—	
	第2回都市再生債	499,950,000	500,000,000	499,998,868	—	
	第15回国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,999,773	—	
	第15回国際協力銀行債	199,980,000	200,000,000	199,999,546	—	
	第842回公営企業債	496,000,000	500,000,000	499,837,585	—	
	第8回日本政策投資銀行債	496,000,000	500,000,000	499,836,533	—	
	第844回公営企業債	898,650,000	900,000,000	899,921,980	—	
	日本電信電話第48回	499,800,000	500,000,000	499,990,552	—	
	九州電力第380回	599,640,000	600,000,000	599,982,458	—	
	北陸電力第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北陸電力第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	計	21,972,410,000	22,000,000,000	21,999,023,560	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,880,728	—	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,049,272,478	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,450,940	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,131,334	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,131,334	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,324,411	—	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,365,260	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,518,521	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,966,709,017	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,150,282	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,965,807	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,901,811	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	598,645,439	—	
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,653,385	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,986,298	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,977,433	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,796,679	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,593,286	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,986,077	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,965,069	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,815,232	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,334,849	—	
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,981,307	—	
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,992,495	—	
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,827,771	—	
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,750,283	—	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,931,939	—	
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,895,444	—	
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,895,213	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,497,928,620	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,887,229	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,909,833	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,859,692	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,952,079	—	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,403,366	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,914,594	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,406,509	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,046,000	200,000,000	198,707,072	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,702,408	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,222,810	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,984,664	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,913,129	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,322,823	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,890,405	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,520,214	—	
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回	99,924,000	100,000,000	99,953,796	—	
	計	33,536,482,410	33,679,000,000	33,576,309,365	—	

満期保有目的債券

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,998,022	18,696,765	16,998,022	—	18,696,765	
計	16,998,022	18,696,765	16,998,022	—	18,696,765	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	6,340,100	1,607,100	7,947,200	285,034	9,012	294,046	(注)
貸倒懸念債権	6,340,100	1,607,100	7,947,200	285,034	9,012	294,046	
破産更生債権等	2,930,800	1,514,090	4,444,890	2,406,187	1,505,316	3,911,503	
計	9,270,900	3,121,190	12,392,090	2,691,221	1,514,328	4,205,549	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	917,152,368	18,090,736	60,814,611	874,428,493	
退職一時金に係る債務	293,333,629	7,179,273	41,589,046	258,923,856	
厚生年金基金に係る債務	623,818,739	10,911,463	19,225,565	615,504,637	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△32,536,747	△23,845,191	3,148,714	△59,530,652	
従業員拠出額	—	4,741,563	4,741,563	—	
年金資産	259,070,761	50,359,519	19,225,565	290,204,715	
退職給付引当金	690,618,354	△13,165,155	33,698,769	643,754,430	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	10,879,777,381	—	110,983,504	10,768,793,877	(注)
計	10,879,777,381	—	110,983,504	10,768,793,877	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
計	6,071,570,000	—	—	6,071,570,000	
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△8,891,034	△271,688	—	△9,162,722	工具器具備品の除却
計	△8,891,034	△271,688	—	△9,162,722	
損益外減価償却累計額	△31,226,501	△18,459	△271,687	△30,973,273	工具器具備品の除却
民間等出えん金	38,948,490,474	—	—	38,948,490,474	
差引計	38,908,372,939	△290,147	△271,687	38,908,354,479	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	707,578,989	—	20,871,472	686,707,517	(注1)
通則法第44条第1項積立金	80,597,628	—	67,905,103	12,692,525	(注2)
計	788,176,617	—	88,776,575	699,400,042	

(注1) 当期減少額は、「9. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20,871,472	公害健康被害予防事業の財源の充当及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	90,396,585	—	90,396,585	—	—	90,396,585	—
平成22年度	98,629,028	—	98,629,028	—	—	98,629,028	—
平成23年度	72,268,693	—	72,268,693	—	—	72,268,693	—
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度	—	272,243,000	265,776,884	6,466,116	—	272,243,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	6,272,025	※平成25年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	6,272,025	
会計基準第81第3項による振替額		84,124,560	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		90,396,585	

② 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		98,629,028	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		98,629,028	

③ 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		72,268,693	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		72,268,693	

④ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳																																											
運営費交付金収益	265,776,884	①費用進行基準を採用した業務：公害健康被害補償業務（当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である） ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額（公害健康被害補償業務費及び一般管理費（公害健康被害補償業務分））： 44,295,420,931 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等																																											
資産見返運営費交付金	6,466,116																																												
資本剰余金	—																																												
計	272,243,000																																												
費用進行基準による振替額		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補償給付費納付金</td> <td>43,625,767,741</td> </tr> <tr> <td>公害保健福祉事業費納付金</td> <td>94,562,000</td> </tr> <tr> <td>給付免責調整支出金</td> <td>32,160,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>4,024,215</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>350,713</td> </tr> <tr> <td>賦課金還付金</td> <td>5,711,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,762,575,849</td> </tr> </tbody> </table> ウ) 運営費交付金算定対象の事務費（ア-イ）： 532,845,082 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウ:運営費交付金算定対象の事務費</td> <td>532,845,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△17,815,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>△7,150,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入</td> <td>△7,026,519</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金取崩額</td> <td>6,719,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩額</td> <td>34,001,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>2,523,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>544,097,818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> オ) 固定資産の取得額： 12,932,231（建物及び附属設備：145,996、工具器具備品：4,572,431、ソフトウェア：8,213,804） カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの1/2） ※上記のうち、6,272,025は平成21年度交付分で充当している。 544,097,818 × 1/2 ≒ 272,048,909 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠（オの1/2） 12,932,231 × 1/2 ≒ 6,466,116	科目	金額	補償給付費納付金	43,625,767,741	公害保健福祉事業費納付金	94,562,000	給付免責調整支出金	32,160,080	貸倒引当金繰入	4,024,215	貸倒損失	350,713	賦課金還付金	5,711,100	計	43,762,575,849	項目	金額	備考	ウ:運営費交付金算定対象の事務費	532,845,082		減価償却費	△17,815,073		賞与引当金繰入	△7,150,932		退職給付引当金繰入	△7,026,519		賞与引当金取崩額	6,719,648		退職給付引当金取崩額	34,001,742		リース債務の支払額	2,523,870		差引額	544,097,818	
科目	金額																																												
補償給付費納付金	43,625,767,741																																												
公害保健福祉事業費納付金	94,562,000																																												
給付免責調整支出金	32,160,080																																												
貸倒引当金繰入	4,024,215																																												
貸倒損失	350,713																																												
賦課金還付金	5,711,100																																												
計	43,762,575,849																																												
項目	金額	備考																																											
ウ:運営費交付金算定対象の事務費	532,845,082																																												
減価償却費	△17,815,073																																												
賞与引当金繰入	△7,150,932																																												
退職給付引当金繰入	△7,026,519																																												
賞与引当金取崩額	6,719,648																																												
退職給付引当金取崩額	34,001,742																																												
リース債務の支払額	2,523,870																																												
差引額	544,097,818																																												
会計基準第81第3項による振替額	—																																												
合 計	272,243,000																																												

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	31,506,000	—	—	—	31,506,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,551,582,400	—	—	—	8,551,582,400	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
計	8,783,088,400	—	—	—	8,783,088,400	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(697)	(1)	(—)	(—)
	21,701	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	262,243	64	110,423	8
合 計	(697)	(1)	(—)	(—)
	283,944	69	110,423	8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	44,295,420,931	1,158,344,238	—	45,453,765,169
内訳				
業務費	44,207,912,580	1,086,623,699	—	45,294,536,279
一般管理費	87,508,351	71,720,539	—	159,228,890
事業収益	44,393,228,040	1,141,763,307	—	45,534,991,347
内訳				
運営費交付金収益	527,071,190	—	—	527,071,190
賦課金収益	35,254,009,600	—	—	35,254,009,600
補助金等収益	8,583,088,400	200,000,000	—	8,783,088,400
財務収益	12,073,215	940,916,253	—	952,989,468
その他収益	16,985,635	847,054	—	17,832,689
事業損益	97,807,109	△16,580,931	—	81,226,178
総資産	11,057,031,942	46,875,338,308	—	57,932,370,250
内訳				
流動資産	10,897,804,146	13,284,134,264	—	24,181,938,410
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	743,744,208	848,103,331	—	1,591,847,539
有価証券	9,900,000,000	12,099,023,560	—	21,999,023,560
固定資産	159,227,796	33,591,204,044	—	33,750,431,840
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	33,576,309,365	—	33,576,309,365

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	18,459	—	18,459
引当外賞与見積額	431,284	—	431,284
引当外退職給付増加見積額	△36,091,524	△181,262	△36,272,786

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,091,847,539	
定期預金	500,000,000	
計	1,591,847,539	

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		6,581,769,080	
有価証券		70,000,000,000	
未収収益		35,677,770	
未収金		5,935,970	
その他流動資産		865,257	
流動資産合計			76,624,248,077
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	6,455,147		
減価償却累計額	△ 1,983,321	4,471,826	
工器具備品	26,138,746		
減価償却累計額	△ 13,692,944	12,445,802	
有形固定資産合計			16,917,628
2 無形固定資産			
ソフトウェア		29,075,684	
無形固定資産合計		29,075,684	
固定資産合計			45,993,312
資産合計			76,670,241,389
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		443,570,726	
未払費用		5,353,580	
預り金		129,590	
流動負債合計			449,053,896
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	45,993,312	45,993,312	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	68,470,634,384		
長期預り拠出金	7,704,559,797	76,175,194,181	
固定負債合計			76,221,187,493
負債合計			76,670,241,389
(純資産の部)			
			0
純資産合計			0
負債純資産合計			76,670,241,389

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	3,100,080,398		
役職員人件費	231,384,361		
雑給	20,577,768		
業務委託費	21,775,394		
賃借料	63,118,173		
減価償却費	22,195,942		
その他業務費	162,155,401	3,621,287,437	
受託業務費			
雑給	1,298,030		
業務委託費	133,737		
その他受託業務費	1,176,350	2,608,117	
一般管理費			
役職員人件費	105,599,461		
雑給	4,233,056		
業務委託費	3,577,426		
賃借料	25,649,390		
減価償却費	2,288,566		
その他一般管理費	24,531,297	165,879,196	
経常費用合計			3,789,774,750
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,844,234,653		
抛出金収益	255,845,745	3,100,080,398	
政府受託収入			
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	662,601,727	662,601,727	
資産見返補助金等戻入			
資産見返補助金等戻入		24,484,508	
経常収益合計			3,789,774,750
経常利益			0
臨時損失			
固定資産除却損			
臨時損失合計		2,057,484	
臨時利益			
資産見返補助金等戻入			
臨時利益合計		2,057,484	2,057,484
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 2,959,244,131
役職員人件費支出	△ 344,790,933
その他の業務支出	△ 337,223,103
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,671,957,243
政府受託収入	6,425,380
国庫補助金等収入	672,488,142
その他の業務収入	41,694,614
小計	6,751,307,212
利息の受取額	127,738,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,879,045,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 32,100,000,000
定期預金の払戻による収入	63,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 97,500,000,000
有価証券の償還による収入	58,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,132,511
無形固定資産の取得による支出	△ 243,576
敷金保証金の返還による収入	37,367,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,869,008,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 37,367,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,367,736
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 27,330,731
V 資金期首残高	609,099,811
VI 資金期末残高	581,769,080

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			—
当期総利益		—	
II 利益処分量			—

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,621,287,437		
受託業務費	2,608,117		
一般管理費	165,879,196		
臨時損失	2,057,484	3,791,832,234	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 255,845,745		
政府受託収入	△ 2,608,117	△ 258,453,862	
業務費用合計			3,533,378,372
II 引当外賞与見積額			4,611,830
III 引当外退職給付増加見積額			5,269,561
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	119,577		119,577
V 行政サービス実施コスト			3,543,379,340

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備 3～15年

工具器具備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,581,769,080	6,581,769,080	—
②有価証券	70,000,000,000	70,000,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性預金	70,000,000,000	70,000,000,000	—
	小 計	70,000,000,000	70,000,000,000	—
合 計		70,000,000,000	70,000,000,000	—

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	70,000,000,000	—	—	—
合 計	70,000,000,000	—	—	—

3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 143,305,671 円であります。

4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、28,564,125 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,581,769,080 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>581,769,080 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△1,458,645 円であります。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曾根崎新地	9,029,616 円
本部事務所敷金	敷金保証金	神奈川県川崎市幸区大宮町	28,338,120 円

2. 不要財産となった理由

用途	理由
大阪支部事務所敷金	大阪支部事務所閉鎖に伴う同事務所敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。
本部事務所敷金	本部事務所縮減による敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

用途	方法
大阪支部事務所敷金	現金納付
本部事務所敷金	現金納付

4. 国庫納付等を行った資産に係る収入額

用途	金額
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

5. 国庫納付等にあたり控除した費用の額

用途	金額
大阪支部事務所敷金	0 円
本部事務所敷金	0 円

6. 国庫納付等の額

用途	金額
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

用途	年月日
大阪支部事務所敷金	平成 25 年 12 月 11 日
本部事務所敷金	平成 26 年 2 月 13 日

8. 資本剰余金減少額

用途	金額
大阪支部事務所敷金	9,029,616 円
本部事務所敷金	28,338,120 円

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	9,802,212	298,365	3,645,430	6,455,147	1,983,321	480,200	—	4,471,826
	工具器具備品	16,794,272	9,344,474	—	26,138,746	13,692,944	1,837,945	—	12,445,802
	計	26,596,484	9,642,839	3,645,430	32,593,893	15,676,265	2,318,145	—	16,917,628
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	9,802,212	298,365	3,645,430	6,455,147	1,983,321	480,200	—	4,471,826
	工具器具備品	16,794,272	9,344,474	—	26,138,746	13,692,944	1,837,945	—	12,445,802
	計	26,596,484	9,642,839	3,645,430	32,593,893	15,676,265	2,318,145	—	16,917,628
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	183,372,075	243,576	—	183,615,651	154,539,967	22,166,363	—	29,075,684
	計	183,372,075	243,576	—	183,615,651	154,539,967	22,166,363	—	29,075,684
無形固定資産 合計	ソフトウェア	183,372,075	243,576	—	183,615,651	154,539,967	22,166,363	—	29,075,684
	計	183,372,075	243,576	—	183,615,651	154,539,967	22,166,363	—	29,075,684
投資その他の 資産	敷金保証金	37,367,736	—	37,367,736	—	—	—	—	—
	計	37,367,736	—	37,367,736	—	—	—	—	—

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評 価差額	摘要
	譲渡性預金	70,000,000,000	70,000,000,000	70,000,000,000	—	
計	70,000,000,000	70,000,000,000	70,000,000,000	—	—	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	37,367,736	—	37,367,736	(注)
	計	37,367,736	—	37,367,736	—

(注) 不要財産の国庫納付による減少であります。

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	399,757,000	4,943,208	—	63,512,929	331,300,863	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働 省分)	8,692,218,292	4,943,207	—	8,355,974,221	331,300,864	
計	9,091,975,292	9,886,415	—	8,419,487,150	662,601,727	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返 補助金等		
石綿健康被害救済事 業交付金(給付費分 (環境省分))	20,521,569,395	63,512,929	53,723,018	1,214,874,396	—	19,423,930,946	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働 省分)	42,237,795,552	8,355,974,221	82,293,922	1,629,360,257	—	49,046,703,438	
計	62,759,364,947	8,419,487,150	136,016,940	2,844,234,653	—	68,470,634,384	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(774) 23,879	(1) 5	(—) —	(—) —
職 員	(—) 259,186	(—) 66	(—) 15,392	(—) 8
合 計	(774) 283,065	(1) 71	(—) 15,392	(—) 8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	581,769,080	
定期預金	6,000,000,000	
計	6,581,769,080	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	68,470,634,384	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	7,704,559,797	地方公共団体等拠出金
計	76,175,194,181	

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1,118,607,131
預託金		1,620,000,000
有価証券		93,937,715,821
未収収益		116,090,586
未収金		229,526,900
その他流動資産		159,528
流動資産合計		97,022,099,966
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	6,818,169	
減価償却累計額	△ 3,323,458	3,494,711
工具器具備品	9,708,788	
減価償却累計額	△ 3,676,881	6,031,907
有形固定資産合計		9,526,618
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,847,044
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		6,925,044
3 投資その他の資産		
預託金		11,240,000,000
投資有価証券		27,118,375,888
投資その他の資産合計		38,358,375,888
固定資産合計		38,374,827,550
資産合計		135,396,927,516
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		866,637,057
未払費用		515,851,921
預り金		180,869
流動負債合計		1,382,669,847
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,373,662	16,373,662
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金等	40,025,170,388	
長期預り寄附金	174,950,475	40,200,120,863
預り維持管理積立金		79,239,305,213
固定負債合計		119,455,799,738
負債合計		120,838,469,585
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金		4,697,074,426
資本剰余金合計		4,697,074,426
III 利益剰余金		
当期未処分利益		460,117,368
(うち当期総利益)		(460,117,368)
利益剰余金合計		460,117,368
純資産合計		14,558,457,931
負債純資産合計		135,396,927,516

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	577,988,000		
役員人件費	102,290,566		
雑給	21,891,340		
業務委託費	73,666,938		
賃借料	22,315,858		
減価償却費	1,534,707		
その他業務費	48,323,669	848,011,078	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	2,292,297,821		
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	58,915,500		
役員人件費	21,047,761		
雑給	2,115,284		
業務委託費	164,215		
賃借料	4,358,910		
その他業務費	995,618	2,379,895,109	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	275,817,700		
役員人件費	8,307,807		
雑給	626,700		
業務委託費	86,567		
賃借料	1,636,620		
減価償却費	5,462,700		
その他業務費	1,522,578	293,460,672	
一般管理費			
役員人件費	50,856,213		
雑給	2,030,869		
業務委託費	1,707,700		
賃借料	11,828,961		
減価償却費	952,075		
その他一般管理費	11,781,012	79,156,830	
経常費用合計			3,600,523,689
経常収益			
運営費交付金収益		1,204,565,645	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,292,297,821		
寄附金収益	58,915,500	2,351,213,321	
維持管理積立金運用収益		275,817,700	
資産見返運営費交付金戻入		7,949,482	
財務収益			
預託金利息	199,250,000		
有価証券利息	21,841,858		
その他の受取利息	51	221,091,909	
雑益		3,000	
経常収益合計			4,060,641,057
経常利益			460,117,368
当期純利益			460,117,368
当期総利益			460,117,368

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 586,096,005
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,258,811,306
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 102,910,500
預り維持管理積立金返還支出	△ 975,366,329
役職員人件費支出	△ 181,067,721
その他の業務支出	△ 322,217,453
運営費交付金収入	711,230,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,955,000,000
預り維持管理積立金収入	7,435,434,092
政府受託収入	7,533,661
その他の業務収入	7,664,132
小計	6,690,392,571
利息の受取額	503,182,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,193,575,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,540,000,000
有価証券の償還による収入	124,640,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,570,370
無形固定資産の取得による支出	△ 117,729
投資有価証券の取得による支出	△ 15,961,660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,864,348,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	17,316,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,316,343
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 653,456,496
V 資金期首残高	1,772,063,627
VI 資金期末残高	1,118,607,131

利益の処分に関する書類（案）

（基金勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		460, 117, 368	460, 117, 368
II 利益処分額 積立金		460, 117, 368	460, 117, 368

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	848,011,078		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,379,895,109		
維持管理積立金業務費	293,460,672		
一般管理費	79,156,830	3,600,523,689	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 58,915,500		
維持管理積立金運用収益	△ 275,817,700		
財務収益	△ 221,091,909		
雑益	△ 3,000	△ 555,828,109	
業務費用合計			3,044,695,580
II 引当外賞与見積額			1,688,824
III 引当外退職給付増加見積額			5,591,446
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	60,168,103		60,168,103
V 行政サービス実施コスト			3,112,143,953

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,118,607,131	1,118,607,131	—
②預託金（1年以内を含む）	12,860,000,000	13,570,615,599	710,615,599
③有価証券及び投資有価証券	121,056,091,709	121,460,136,000	404,044,291

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金（1年以内を含む）

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 預り維持管理積立金(貸借対照表計上額 79,239,305,213円)は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	34,917,476,489	35,229,500,000	312,023,511
	地方債	1,195,401,187	1,265,136,000	69,734,813
	政府関係機関債	6,003,214,033	6,025,500,000	22,285,967
	小 計	42,116,091,709	42,520,136,000	404,044,291
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	78,940,000,000	78,940,000,000	—
	小 計	78,940,000,000	78,940,000,000	—
合 計		121,056,091,709	121,460,136,000	404,044,291

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	15,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	—
地方債	—	1,120,000,000	80,000,000	—
政府関係機関債	—	—	3,000,000,000	3,000,000,000
譲渡性預金	78,940,000,000	—	—	—
合 計	93,940,000,000	11,120,000,000	13,080,000,000	3,000,000,000

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、99,320,421円です。

4. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、12,441,839円です。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(N T Tの公定価格一般回線及びI N S ネット64回線36,000円、I N S ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>1,118,607,131 円</u>
資金期末残高	<u>1,118,607,131 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、△208,969円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,673,958	144,211	—	6,818,169	3,323,458	404,080	—	3,494,711
	工具器具備品	5,192,248	4,516,540	—	9,708,788	3,676,881	773,521	—	6,031,907
	計	11,866,206	4,660,751	—	16,526,957	7,000,339	1,177,601	—	9,526,618
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,673,958	144,211	—	6,818,169	3,323,458	404,080	—	3,494,711
	工具器具備品	5,192,248	4,516,540	—	9,708,788	3,676,881	773,521	—	6,031,907
	計	11,866,206	4,660,751	—	16,526,957	7,000,339	1,177,601	—	9,526,618
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044
	計	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	35,687,063	117,729	—	35,804,792	28,957,748	6,771,881	—	6,847,044
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	35,765,063	117,729	—	35,882,792	28,957,748	6,771,881	—	6,925,044
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	1,620,000,000	11,240,000,000	—	—	—	11,240,000,000
	投資有価証券	26,135,647,702	15,975,624,787	14,992,896,601	27,118,375,888	—	—	—	27,118,375,888
	計	38,995,647,702	15,975,624,787	16,612,896,601	38,358,375,888	—	—	—	38,358,375,888

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
利付国庫債券第86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,997,715,821	—	
計	93,916,300,000	93,940,000,000	93,937,715,821	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,954,096,273	—	
千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	795,255,783	—	
大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,984,290	—	
名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,161,114	—	
第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,003,214,033	—	
第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
計	27,094,877,600	27,200,000,000	27,118,375,888	—	

3. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,679,758,083	17,316,343	—	4,697,074,426 (注)
	差引計	4,679,758,083	17,316,343	—	4,697,074,426

(注)平成25年度中の789件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	175,241,217	—	175,241,217	—	—	175,241,217	—
平成22年度	191,991,879	—	191,991,879	—	—	191,991,879	—
平成23年度	115,420,313	—	115,420,313	—	—	115,420,313	—
平成24年度	15,460,716	—	15,460,716	—	—	15,460,716	—
平成25年度	—	711,230,000	706,451,520	4,778,480	—	711,230,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	37,996,757	※平成25年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	37,996,757	
会計基準第81第3項による振替額		137,244,460	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		175,241,217	

② 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		191,991,879	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		191,991,879	

③ 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		115,420,313	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		115,420,313	

④ 平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	15,460,716	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	15,460,716	

⑤ 平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	706,451,520
	資産見返運営費交付金	4,778,480
	資本剰余金	—
	計	711,230,000
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	711,230,000	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠
ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費)：3,600,523,689
イ) 減価償却費、自己収入の調整

項目	金額	備考
ア：業務費及び一般管理費	3,600,523,689	
減価償却費	△7,949,482	
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△2,848,125,930	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
差引額	744,448,277	

ウ) 固定資産の取得額：4,778,480 (建物及び附属設備：144,211 工具器具備品：4,516,540 ソフトウェア：117,729)
エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 744,448,277
※上記のうち、37,996,757は平成21年度交付分で充当している。
オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 4,778,480

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	
計	2,895,750,000	—	—	2,895,750,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	19,832,984,703	1,500,000,000	43,035,712	1,146,148,982	—	20,229,871,433	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	19,503,417,137	1,395,750,000	42,280,657	1,146,148,839	—	19,795,298,955	
計	39,336,401,840	2,895,750,000	85,316,369	2,292,297,821	—	40,025,170,388	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(369)	(1)	(—)	(—)
	11,546	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	123,316	45	25,109	4
合 計	(369)	(1)	(—)	(—)
	134,862	50	25,109	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	909,758,015	2,392,544,041	298,221,633	—	3,600,523,689
内訳					
業務費	848,011,078	2,379,895,109	293,460,672	—	3,521,366,859
一般管理費	61,746,937	12,648,932	4,760,961	—	79,156,830
事業収益	1,182,211,598	2,543,864,070	334,565,389	—	4,060,641,057
内訳					
運営費交付金収益	958,863,687	192,481,496	53,220,462	—	1,204,565,645
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	2,351,213,321	—	—	2,351,213,321
維持管理積立金運用収益	—	—	275,817,700	—	275,817,700
財務収益	221,091,909	—	—	—	221,091,909
その他収益	2,256,002	169,253	5,527,227	—	7,952,482
事業損益	272,453,583	151,320,029	36,343,756	—	460,117,368
総資産	14,609,735,333	40,993,482,921	79,793,709,262	—	135,396,927,516
内訳					
流動資産	2,163,453,993	40,992,213,006	53,866,432,967	—	97,022,099,966
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	513,946,986	294,091,811	310,568,334	—	1,118,607,131
預託金	1,620,000,000	—	—	—	1,620,000,000
有価証券	—	40,440,000,000	53,497,715,821	—	93,937,715,821
未収収益	29,356,373	28,595,179	58,139,034	—	116,090,586
未収金	26,182	229,500,522	196	—	229,526,900
固定資産	12,446,281,340	1,269,915	25,927,276,295	—	38,374,827,550
(主要資産の内訳)					
預託金	11,240,000,000	—	—	—	11,240,000,000
投資有価証券	1,195,401,187	—	25,922,974,701	—	27,118,375,888

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	1,532,345	270,211	△113,732	1,688,824
引当外退職給付増見積額	4,361,328	894,631	335,487	5,591,446

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,118,607,131	
計	1,118,607,131	

(2) 預託金（1年以内）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,620,000,000	1年以内払戻分
計	1,620,000,000	

(3) 預託金（1年超）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,240,000,000	1年超払戻分
計	11,240,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	20,229,871,433	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,795,298,955	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	174,950,475	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	40,200,120,863	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	79,239,305,213	
計	79,239,305,213	

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		243,528,372
有価証券		1,600,000,000
割賦譲渡元金	41,788,203,490	
貸倒引当金	△ 5,355,652,607	
未収収益		26,648,392
貸倒引当金		△ 629,054
未収金		136,533,870
貸付金	3,575,513,418	
貸倒引当金	△ 779,637,487	
その他流動資産		498,670
流動資産合計		41,235,007,064
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	16,873,213	
減価償却累計額	△ 9,349,314	
工具器具備品	15,745,658	
減価償却累計額	△ 6,997,444	
有形固定資産合計		16,272,113
2 無形固定資産		
ソフトウェア		170,467
その他無形固定資産		273,000
無形固定資産合計		443,467
3 投資その他の資産		
敷金保証金		94,941,920
破産更生債権等	4,956,338,507	
貸倒引当金	△ 4,282,567,724	
投資その他の資産合計		768,712,703
固定資産合計		785,428,283
資産合計		42,020,435,347
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000	
債券発行差額	△ 152,545	
1年以内返済予定長期借入金		3,699,994,000
未払金		77,419,663
未払費用		19,599,490
預り金		148,045
割賦繰延利益		39,961,128
流動負債合計		8,836,969,781
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,442,580	
環境再生保全機構債券		10,000,000,000
長期借入金		4,184,613,000
固定負債合計		14,201,055,580
負債合計		23,038,025,361
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		481,827,123
資本金合計		481,827,123
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 22,191,400
資本剰余金合計		△ 22,191,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346
積立金		8,184,114,202
当期未処分利益		3,349,221,715
(うち当期総利益)		(3,349,221,715)
利益剰余金合計		18,522,774,263
純資産合計		18,982,409,986
負債純資産合計		42,020,435,347

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	11,165,808,269	11,165,808,269	
一般管理費			
役職員人件費	184,033,669		
雑給	7,315,504		
業務委託費	74,566,921		
賃借料	35,852,643		
貸倒損失	38,051,491		
減価償却費	2,135,213		
その他一般管理費	27,432,983	369,388,424	
財務費用			
支払利息	275,539,656		
その他の財務費用	800,000	276,339,656	
雑損		36,471,660	
経常費用合計			11,848,008,009
経常収益			
運営費交付金収益		1,640,605,750	
事業資産譲渡高		11,169,269,745	
資産見返運営費交付金戻入		2,135,213	
貸倒引当金戻入		1,047,398,511	
財務収益			
有価証券利息	1,036,309		
割賦譲渡利息	1,179,066,195		
貸付金利息	45,111,285		
その他の受取利息	1,412	1,225,215,201	
雑益		112,605,304	
経常収益合計			15,197,229,724
経常利益			3,349,221,715
臨時損失			
固定資産除却損		28,394	
臨時損失合計			28,394
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		28,394	
臨時利益合計			28,394
当期純利益			3,349,221,715
当期総利益			3,349,221,715

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 236,640,681
その他の業務支出	△ 319,028,383
運営費交付金収入	521,331,000
割賦譲渡元金の回収による収入	11,246,519,673
貸付金の回収による収入	1,264,489,023
その他の業務収入	250,203,956
小 計	12,726,874,588
利息の受取額	1,234,100,723
利息の支払額	△ 307,631,668
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,653,343,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,050,000,000
有価証券の償還による収入	6,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,401,237
無形固定資産の取得による支出	△ 111,139
敷金保証金の差入による支出	△ 8,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,312,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,661,528,000
その他の財務支出	△ 800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,662,328,000
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 24,296,733
V 資金期首残高	267,825,105
VI 資金期末残高	243,528,372

利益の処分に関する書類（案）

（承継勘定）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		3,349,221,715
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346
III 利益処分量 積立金		10,338,660,061

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	11,165,808,269		
一般管理費	369,388,424		
財務費用	276,339,656		
雑 損	36,471,660		
臨時損失	28,394	11,848,036,403	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 11,169,269,745		
貸倒引当金戻入	△ 1,047,398,511		
財務収益	△ 1,225,215,201		
雑益	△ 112,605,304	△ 13,554,488,761	
業務費用合計			△ 1,706,452,358
II 引当外賞与見積額			△ 604,741
III 引当外退職給付増加見積額			6,212,177
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,229,349		3,229,349
V 行政サービス実施コスト			△ 1,697,615,573

(承継勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に 0.640% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	243,528,372	243,528,372	—
② 有価証券	1,600,000,000	1,600,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	41,788,203,490 △5,355,652,607 36,432,550,883	38,753,051,195	2,320,500,312
④ 貸付金 貸倒引当金	3,575,513,418 △779,637,487 2,795,875,931	2,841,734,160	45,858,229
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	4,956,338,507 △4,282,567,724 673,770,783	673,770,783	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む) 債券発行差額	(15,000,000,000) (△152,545) (14,999,847,455)	(15,054,000,000)	(54,152,545)
⑦ 長期借入金 (1年以内を含む)	(7,884,607,000)	(7,959,919,440)	(75,312,440)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑦長期借入金（1年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	1,600,000,000	1,600,000,000	—
合 計		1,600,000,000	1,600,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	1,600,000,000	—	—	—
合 計	1,600,000,000	—	—	—

3. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、296,440,798円であります。

4. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、14,112,113円であります。

5. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損は認識されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	243,528,372円
資金期末残高	<u>243,528,372円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、327,431円であります。

[不要財産に係る国庫納付等]

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積1,036.35㎡)

2. 不要財産となった理由

用途	理由
職員宿舎	建物の老朽化等により廃止することとした資産であり、今後活用する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため。

3. 国庫納付等の方法

用途	方法
職員宿舎	現物納付

4. 国庫納付等を行った資産に係る収入額

用途	金額
職員宿舎	0 円

5. 国庫納付等にあたり控除した費用の額

用途	金額
職員宿舎	0 円

6. 国庫納付等の額

用途	金額
職員宿舎	89,900,000 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

用途	年月日
職員宿舎	平成 25 年 9 月 27 日

8. 政府出資金減資額

用途	金額
職員宿舎	89,900,000 円

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	16,737,075	136,138	—	16,873,213	9,349,314	961,881	—	7,523,899
	工具器具備品	11,513,212	6,265,099	2,032,653	15,745,658	6,997,444	1,085,368	—	8,748,214
	計	28,250,287	6,401,237	2,032,653	32,618,871	16,346,758	2,047,249	—	16,272,113
非償却資産	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—
	計	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	16,737,075	136,138	—	16,873,213	9,349,314	961,881	—	7,523,899
	工具器具備品	11,513,212	6,265,099	2,032,653	15,745,658	6,997,444	1,085,368	—	8,748,214
	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	—	—
	計	118,150,287	6,401,237	91,932,653	32,618,871	16,346,758	2,047,249	—	16,272,113
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467
	計	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,469,635	111,139	—	25,580,774	25,410,307	87,964	—	170,467
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000
	計	25,742,635	111,139	—	25,853,774	25,410,307	87,964	—	443,467
投資その他の 資産	敷金保証金	86,141,920	8,800,000	—	94,941,920	—	—	—	94,941,920
	破産更生債権等	4,028,150,633	1,773,722,416	845,534,542	4,956,338,507	—	—	—	4,956,338,507
	計	4,114,292,553	1,782,522,416	845,534,542	5,051,280,427	—	—	—	5,051,280,427

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	計	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	11,746,135,000	3,699,994,000	10,361,522,000	5,084,607,000	1.889%	H26年11月～ H28年3月	
	(6,661,528,000)	(3,699,994,000)	(6,661,528,000)	(3,699,994,000)			
政府保証民間借入金	4,800,000,000	—	2,000,000,000	2,800,000,000	0.048%	H28年3月	
	(2,000,000,000)	(—)	(2,000,000,000)	(—)			
計	16,546,135,000	3,699,994,000	12,361,522,000	7,884,607,000			
	(8,661,528,000)	(3,699,994,000)	(8,661,528,000)	(3,699,994,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)	(—)			
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
	(—)	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)			
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	20,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	15,000,000,000			
	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)	(5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	54,058,157,152	△12,269,953,662	41,788,203,490	7,228,376,633	△1,872,724,026	5,355,652,607	(注)
一般債権	34,234,884,604	△6,679,043,761	27,555,840,843	291,014,318	△128,056,542	162,957,776	
貸倒懸念債権	19,823,272,548	△5,590,909,901	14,232,362,647	6,937,362,315	△1,744,667,484	5,192,694,831	
未収収益	35,522,026	△8,873,634	26,648,392	990,396	△361,342	629,054	
一般債権	31,348,736	△7,749,060	23,599,676	274,266	△115,870	158,396	
貸倒懸念債権	4,173,290	△1,124,574	3,048,716	716,130	△245,472	470,658	
貸付金	4,881,181,885	△1,305,668,467	3,575,513,418	899,675,730	△120,038,243	779,637,487	
一般債権	1,922,926,000	△970,244,000	952,682,000	20,037,707	△8,960,501	11,077,206	
貸倒懸念債権	2,958,255,885	△335,424,467	2,622,831,418	879,638,023	△111,077,742	768,560,281	
破産更生債権等	4,028,150,633	928,187,874	4,956,338,507	3,513,010,519	769,557,205	4,282,567,724	
計	63,003,011,696	△12,656,307,889	50,346,703,807	11,642,053,278	△1,223,566,406	10,418,486,872	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	571,727,123	—	89,900,000	481,827,123 (注)
	計	571,727,123	—	89,900,000	481,827,123
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400

(注) 宿舍を現物国庫納付したことに伴う減少であります。

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	—	—	6,989,438,346	
通則法第44条第1項積立金	4,716,149,621	3,467,964,581	—	8,184,114,202 (注)	
計	11,705,587,967	3,467,964,581	—	15,173,552,548	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第2項の規定に基づき積立金に整理しております。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	286,199,988	—	286,199,988	—	—	286,199,988	—
平成22年度	281,184,923	—	281,184,923	—	—	281,184,923	—
平成23年度	329,163,059	—	329,163,059	—	—	329,163,059	—
平成24年度	229,239,156	—	229,239,156	—	—	229,239,156	—
平成25年度	—	521,331,000	514,818,624	6,512,376	—	521,331,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	286,199,988	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	286,199,988	

② 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行 基準による 振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第81第3項による振替額	281,184,923	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	281,184,923	

③ 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		329,163,059	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		329,163,059	

④ 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第3項による振替額		229,239,156	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		229,239,156	

⑤ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	327,680,515	①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費) 369,388,424 イ) 減価償却費、自己収入等の調整 ウ) 固定資産の取得額：6,512,376 (建物及び附属設備：136,138、工具器具備品：6,265,099、ソフトウェア：111,139) エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 327,680,515 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 6,512,376
	資産見返運営費交付金	6,512,376	
	資本剰余金	—	
	計	334,192,891	
会計基準第81第3項による振替額		187,138,109	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計		521,331,000	

項目	金額	備考
ア：一般管理費	369,388,424	
減価償却費	△2,135,213	
貸倒損失	△38,051,491	
その他の財務費用	800,000	
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている
差引額	327,680,515	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(353)	(1)	(—)	(—)
	10,895	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	148,705	47	53,588	4
合 計	(353)	(1)	(—)	(—)
	159,600	52	53,588	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(30人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	243,528,372	
計	243,528,372	

平成25事業年度

決算報告書

独立行政法人環境再生保全機構

平成25年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入				
運 営 費 交 付 金	1,504,804,000	1,504,804,000	0	
国 庫 補 助 金	2,010,298,000	1,742,138,000	△ 268,160,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	17,655,594,000	17,647,712,625	△ 7,881,375	
都 道 府 県 補 助 金	1,500,000,000	1,395,750,000	△ 104,250,000	
長 期 借 入 金	3,500,000,000	0	△ 3,500,000,000	
業 務 収 入	48,834,617,000	50,470,749,608	1,636,132,608	
受 託 収 入	0	2,702,544	2,702,544	
運 用 収 入	1,296,661,000	1,387,126,617	90,465,617	
そ の 他 収 入	251,960,000	386,264,291	134,304,291	
取 入 合 計	76,553,934,000	74,537,247,685	△ 2,016,686,315	
支 出				
業務経費	62,507,026,000	52,285,808,237	△ 10,221,217,763	
公害健康被害補償予防業務経費	47,784,172,000	45,222,945,532	△ 2,561,226,468	
うち人件費	(402,617,000)	(268,620,715)	(△ 133,996,285)	
石綿健康被害救済業務経費	10,075,076,000	3,524,736,525	△ 6,550,339,475	
うち人件費	(281,344,000)	(231,702,914)	(△ 49,641,086)	
基金業務経費	4,163,472,000	3,293,071,708	△ 870,400,292	
うち人件費	(133,686,000)	(110,092,899)	(△ 23,593,101)	
承継業務経費	484,306,000	245,054,472	△ 239,251,528	
うち人件費	(258,851,000)	(135,513,399)	(△ 123,337,601)	
受託経費	0	2,702,544	2,702,544	
借入金等償還	13,661,528,000	13,661,528,000	0	
支払利息	328,101,000	307,631,668	△ 20,469,332	
一般管理費	765,504,000	693,928,219	△ 71,575,781	
うち人件費	(335,334,000)	(303,485,742)	(△ 31,848,258)	
支 出 合 計	77,262,159,000	66,951,598,668	△ 10,310,560,332	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

平成25年度 決算報告書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	272,243,000	272,243,000	0	
国 庫 補 助 金	250,298,000	242,138,000	△ 8,160,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	8,559,000,000	8,555,737,333	△ 3,262,667	
業 務 収 入	37,772,746,000	35,364,993,104	△ 2,407,752,896	(注1)
運 用 収 入	972,353,000	947,319,743	△ 25,033,257	
そ の 他 収 入	10,380,000	20,389,104	10,009,104	
収 入 合 計	47,837,020,000	45,402,820,284	△ 2,434,199,716	
支 出				
業務経費	47,784,172,000	45,222,945,532	△ 2,561,226,468	
公害健康被害補償予防業務経費	47,784,172,000	45,222,945,532	△ 2,561,226,468	(注2)
うち人件費	(402,617,000)	(268,620,715)	(△ 133,996,285)	
一般管理費	239,503,000	222,600,528	△ 16,902,472	
うち人件費	(108,223,000)	(98,580,065)	(△ 9,642,935)	
支 出 合 計	48,023,675,000	45,445,546,060	△ 2,578,128,940	

(注1) 認定患者数の減少に伴う減等

(注2) 認定患者数の減少による減等

平成25年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
その他の政府交付金	9,096,594,000	9,091,975,292	△ 4,618,708	
業務収入	1,258,000,000	1,252,470,093	△ 5,529,907	
受託収入	0	2,702,544	2,702,544	
その他収入	77,439,000	169,432,758	91,993,758	(注1)
収入合計	10,432,033,000	10,516,580,687	84,547,687	
支 出				
業務経費	10,075,076,000	3,524,736,525	△ 6,550,339,475	
石綿健康被害救済業務経費	10,075,076,000	3,524,736,525	△ 6,550,339,475	(注2)
うち人件費	(281,344,000)	(231,702,914)	(△ 49,641,086)	
受託経費	0	2,702,544	2,702,544	
一般管理費	279,518,000	247,286,914	△ 32,231,086	
うち人件費	(115,499,000)	(105,679,078)	(△ 9,819,922)	
支出合計	10,354,594,000	3,774,725,983	△ 6,579,868,017	

(注1) 石綿健康被害救済基金の運用による利息収入の増等

(注2) 被認定者数が見込に対して減少したこと等による減

平成25年度 決算報告書

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	711,230,000	711,230,000	0	
国 庫 補 助 金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
都 道 府 県 補 助 金	1,500,000,000	1,395,750,000	△ 104,250,000	
運 用 収 入	324,308,000	439,806,874	115,498,874	
そ の 他 収 入	83,167,000	82,790,650	△ 376,350	
収 入 合 計	4,118,705,000	4,129,577,524	10,872,524	
支 出				
業務経費	4,163,472,000	3,293,071,708	△ 870,400,292	
基金業務経費	4,163,472,000	3,293,071,708	△ 870,400,292	(注1)
うち人件費	(133,686,000)	(110,092,899)	(△ 23,593,101)	
一般管理費	120,182,000	116,682,519	△ 3,499,481	
うち人件費	(51,932,000)	(50,854,035)	(△ 1,077,965)	
支 出 合 計	4,283,654,000	3,409,754,227	△ 873,899,773	

(注1) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業費の減等

平成25年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	521,331,000	521,331,000	0	
国 庫 補 助 金	260,000,000	0	△ 260,000,000	
長 期 借 入 金	3,500,000,000	0	△ 3,500,000,000	(注1)
業 務 収 入	9,803,871,000	13,853,286,411	4,049,415,411	(注2)
そ の 他 収 入	80,974,000	113,651,779	32,677,779	(注3)
収 入 合 計	14,166,176,000	14,488,269,190	322,093,190	
支 出				
業 務 経 費	484,306,000	245,054,472	△ 239,251,528	
承 継 業 務 経 費	484,306,000	245,054,472	△ 239,251,528	(注4)
う ち 人 件 費	(258,851,000)	(135,513,399)	(△ 123,337,601)	
借 入 金 等 償 還	13,661,528,000	13,661,528,000	0	
支 払 利 息	328,101,000	307,631,668	△ 20,469,332	(注5)
一 般 管 理 費	126,301,000	107,358,258	△ 18,942,742	
う ち 人 件 費	(59,680,000)	(48,372,564)	(△ 11,307,436)	
支 出 合 計	14,600,236,000	14,321,572,398	△ 278,663,602	

(注1) 業務収入の増加により資金調達が不要となったことによる減

(注2) 割賦譲渡元金の回収増

(注3) 償却後債権回収の増等

(注4) 債権回収委託費が計画を下回ったことによる減等

(注5) 借入金金利が予定を下回ったことによる減等

平成25事業年度

監事及び会計監査人の意見

独立行政法人環境再生保全機構



環機監第1号

平成26年6月19日

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定による平成25事業年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

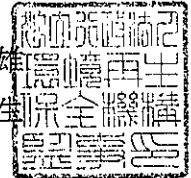
独立行政法人環境再生保全機構

理事長 福井 光彦 殿

独立行政法人環境再生保全機構

監事 野口 貴雄

監事 沼野 伸生



独立行政法人環境再生保全機構（以下「機構」という。）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの財務諸表及び決算報告書に関する監査の結果等は、下記のとおりです。

記

1. 監査方法の概要

監事は、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書並びに附属明細書（以下「財務諸表」という。）並びに決算報告書について検討しました。

また、帳票その他証拠書類の原本を確認しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び決算報告書は、法令及び独立行政法人会計基準に従い、適正であると認めます。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 18 日

独立行政法人環境再生保全機構
理事長 福 井 光 彦 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人環境再生保全機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人環境再生保全機構の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人環境再生保全機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）
に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

